

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行う キャンパス)
東京家政学院大学 生活共創学部 生活共創学科 生活共創学科（食科学コース） こども教育学科	2 4 7 1 2 7 7 0 5 0	9 8 8 5 0 8 2 8 0 2 0 0	町田キャンパス 東京都町田市相原町 2 6 0 0 番地

② 新設組織の特色

1 養成する人材像（教育研究上の目的）

【生活共創学部】

生活共創学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、共感力、協働力、達成力を柱として、共感力では①感じ取る力、②寄り添う力、③相互尊重力を、協働力では①実行する力、②マネジメント力、③牽引する力を、達成力では①面白がる力、②考え抜く力、③やり遂げる力を身に付けさせ、各学科の専門的知識・技能を身に付け、広く地域・社会の発展に貢献できる人材育成を目的とする。

【生活共創学科】

生活共創学科は、生活者の視点から、自らの生き方、地域・社会のあり方を主体性を持って考え、周囲と協働して、人々が快適に生活できる社会を「共に創り上げる」ことができる。また、多面的な知識・経験から将来的な地域や社会の需要を予測し、新しい衣食住のあり方を企画・提案・推進できる人材育成を目的とする。

【こども教育学科】

こども教育学科は、こどものウェルビーイング向上に寄与する専門的知識・技能を身に付け、こどもを取り巻く社会における問題を見つけ、論理的・多角的に考え、解決していくことができる。また、地域社会に参画・貢献する主体性・協働性・共感力を持ち、こどもが心豊かに生きていくための学習環境を創造することができる人材育成を目的とする。

2 新設組織と関連する既設組織

組織名称	入学定員	編入定員	収容定員	所在地 (新設組織開設後の予定)
東京家政学院大学 現代生活学部 現代家政学科	1 3 0	5	5 3 0	千代田三番町キャンパス 東京都千代田区三番町 2 2 番地 (新設組織開設後の予定はない)

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

1 現代社会を取り巻く情勢

1) 生活共創学科

成熟社会と言われる現在、経済的な豊かさが人々の豊かさに直結するとは限らず、心の豊かさや幸福を重視する社会が望ましいという価値観が社会的に広まっている。一人ひとりが「より良く生きること」を well-being という概念でとらえ、SDGs の考え方に沿った人と自然に優しい生活が求められるようになってきた。

内閣府政府広報室が令和6年3月に公表した、「国民生活に関する世論調査」の概要によれば、「現在の生活に充実感を持っている」人の割合は 56.4%、持っていない人の割合は 39.1%となっている。同じ調査で、「今後の生活の見通し」について、「良くなっていく」とした人の割合は 7.1%、「同じようなもの」とした人の割合は 58.0%、「悪くなっていく」とした人の割合は 30.7%となっている。さらには、「今後の生活の力点」については、衣食住の合計で 70.1%となり、項目別では最高の「健康」の 69.0%をも上回っている。この調査は毎年行われているが、ここ数年は同じような傾向となっている。この調査で分かることは、現在とはかく、今後の生活の見通しはどちらかと言えば悪くなっていくと思っている傾向が強く、今後の生活の力点は、衣食住と健康に置きたいと考えている人が多いことを示している。このように、人々が、衣食住を中心に、健康でより良い生活を望んでいることは明らかである。【資料1：内閣府政府広報室 令和6年3月「国民生活に関する世論調査」の概要抜粋】

町田キャンパスは、町田市、八王子市及び相模原市の3市が隣接する場所に位置しており、これまでも高大連携教育、地域連携・研究活動を推進し、地域に密着した活動を展開してきた。生活共創学科では、町田キャンパスで築いてきた衣食住を中心とした生活科学のリソースに加え、生活イノベーションコースの学びとして、「ライフウェルネス」「フューチャーライフ」「ビジネスイノベーション」「地域イノベーション」の4つの科目群を設け、心と身体の健康についての学び、新しい社会に関する学び、地域に根ざした実践的な学びを展開する。これらの学びの方向性は、町田市が『2040 なりたい未来』として掲げる「ちょっといい環境の中で、ちょっどいい暮らしができる」まちづくりや、八王子市が掲げる『八王子未来デザイン 2040』の重点テーマの一つである「産学官民連携で革新的なイノベーションによる価値創造」や「中小企業の経営力強化」、そして相模原市の提唱する「地域の多様な主体が連携して課題を解決していける仕組みづくりの推進」等、3市が政策として挙げている方向性と一致している。

生活共創学科では、「生活者の視点から、自らの生き方、地域・社会のあり方を主体性を持って考え、周囲と協働して、人々が快適に生活できる社会を共に創り上げることができる人」そして、「多面的な知識・経験から将来的な地域や社会の需要を予測し、新しい衣食住のあり方を企画・提案・推進できる人」を教育目的としている。この人材養成は、暮らしやすいまち、多様な主体が連携し、活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまちづくりを目指す近隣地域の企業や公共団体等から、大いに期待されると考えている。

なお、パーソル総合研究所が令和元年2月に発表した、「労働市場の未来推計 2030」では、2030年には、サービス業分野で400万人、医療・福祉分野で187万人、卸売・小売で60万人、教育で28万人の人材不足となると推計している。【資料2：パーソル総合研究所「労働市場の未来推計 2030」抜粋】

生活共創学科で養成する衣食住を中心とした生活科学の学びにプラスアルファの

強みを身に付ける人材は、以上の点からも社会的な需要が十分にあると考えられる。

2) こども教育学科

近年の教員不足及び保育士不足の問題は、首都圏のみならず全国的に深刻な問題となっている。加えて、子どもたちの学ぶ意欲の低下や規範意識・自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校等の深刻な状況など、学校教育が抱える課題が一層複雑化・多様化するとともに、LD、ADHD や高機能自閉症等の子どもへの適切な支援といった新たな課題も生じてきている。保育及び学校教育や地域教育の現場においては、こうした現代的諸課題に対応し得る高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた人材が求められている。【資料 3：「教師不足に関する実態調査」（教師不足の状況―県市別の状況）令和 4 年 1 月文部科学省】

https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

こども教育学科では、「こどもに関する専門知識を学び、こどもが健全に育つための課題を科学的かつ実践的に解決でき、初等教育、保育を中心にこどもに関わる幅広い分野で活躍できる」人材の養成を目指す。前身である児童学科では、これまでも隣接する 3 市を中心に、保育、初等教育、特別支援教育の現場に多くの人材を輩出してきた。生活共創学部におけるこども教育学科では、従来の児童学のカリキュラムを精査し、新たに「STEAM」科目群を設置することにより、多様で質の高い学習の機会を提供する。また、1 年次からの「こども教育インターンシップ」や学部共通科目等における PBL の経験による実践力の獲得、学部の教育研究上の目的に掲げる 9 の力（「共創 3×3」）の獲得による人間力育成により、こどもと共に成長し、幸せを感じることができる保育者・教員を養成する。

令和 3 年の中央教育審議会答申「令和の日本型教育」では、幼児教育と小学校との円滑な接続、STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進による 資質・能力の育成、特別支援教育を担う教師の専門性向上等が挙げられている。特別支援教育に関しては、全ての教師に、特別支援教育に関する専門性が求められている。また、乳児保育の重要性も近年特に注目されてきた。保育士養成、幼稚園・小学校及び特別支援学校教員養成を擁するこども教育学科は、こうした現代的課題に適応できる人材養成を目指しており、社会的期待とニーズが高い。【資料 4：「「令和の日本型教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）【概要】」令和 3 年 1 月 中央教育審議会】

https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_1-4.pdf

2 地域的、社会的動向 ―人材需要に関する調査結果より―

生活共創学部の設置計画を策定するうえで、生活共創学部の設置が人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等に対して、生活共創学部で養成する人材の必要性や卒業生に対する採用意向等に関するアンケート調査を実施した。

1) 生活共創学科

関連企業等における今後の採用見込みについては、回答件数 199 件の約 86.4%にあたる 172 件が「増加すると思う」と回答しており、生活共創学科で養成する人材の必要性については、回答件数 199 件の約 99.0%にあたる 197 件が「必要性を感じる」と回答しているとともに、生活共創学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 199 件の約 97.5%にあたる 194 件が「採用したいと思う」と回答している。

また、生活共創学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当たりの採用人数を「1 人」と回答したのは 46 件、「2 人」と回答したのは 16 件、「3 人以上」と回答したのは 81 件、「人数は未定」と回答したのは 51 件となっており、「採用人数 3 人以上」と回答した採用人数を「3 人」とし、「人数

は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると 372 人となる。

【別紙資料 1：東京家政学院大学生生活共創学部生活共創学科（仮称）進学需要等に関するアンケート結果報告書（令和 6 年 6 月：株式会社島津理化）（p15、p17、p18、p19）】

2) こども教育学科

関連機関等における今後の採用見込みについては、回答件数 65 件の約 89.2%にあたる 58 件が「増加すると思う」と回答しており、こども教育学科で養成する人材の必要性については、回答件数 65 件の全てが「必要性を感じる」と回答しているとともに、こども教育学科で学んだ卒業生の採用についても、回答件数 65 件の全てが「採用したいと思う」と回答している。

また、こども教育学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連機関等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは 22 件、「2人」と回答したのは 11 件、「3人以上」と回答したのは 21 件、「人数は未定」と回答したのは 11 件となっており、「採用人数 3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると 118 人となる。【別紙資料 2：東京家政学院大学生生活共創学部こども教育学科（仮称）進学需要等に関するアンケート結果報告書（令和 6 年 6 月：株式会社島津理化）（p13、p15、p16、p17）】

このような生活共創学部で養成する人材の必要性や卒業生に対する採用意向等に関するアンケート調査結果からも、生活共創学部で養成する人材が、地域的、社会的動向を踏まえたものであることがうかがえる。

② 中長期的な 18 歳人口等対象人口の全国的、地域的動向の分析

1 東京都及び隣接県の高等学校及び中学校の在籍者数－開設から 5 年間－

令和 5 年度の学校基本調査によると、生活共創学部の開設初年度に受験対象者となる東京都、神奈川県、埼玉県内の高等学校に在籍している 2 年生の生徒数は 216,860 人、開設 2 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の高等学校に在籍している 1 年生の生徒数は 225,428 人となっている。【資料 5：高等学校都道府県別学科別学年別生徒数】

また、生活共創学部の開設 3 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 241,793 人、開設 4 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 240,573 人、開設 5 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の中学校に在籍している 1 年生の生徒数は 240,582 人となっている。【資料 6：中学校都道府県別学年別生徒数】

なお、東京都、神奈川県、埼玉県内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率の過去 3 年間の平均は 99.0%となっており、東京都、神奈川県、埼玉県内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、1 都 2 県内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

【資料 7：東京都・神奈川県・埼玉県の高等学校への進学率】

2 東京都及び隣接県の小学校の在籍者数－開設から 6 年目以降－

令和 5 年度の学校基本調査によると、生活共創学部の開設 6 年目に受験対象者となる東京都、神奈川県、埼玉県内の小学校に在籍している 6 年生の児童数は 237,655 人、7 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の小学校に在籍している 5 年生の児童数は 237,814 人となっている。

また、8 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の小学校に在籍している 4 年生の児童数は 237,142 人、9 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の小学校に在籍している 3 年生の児童数は 238,739 人、10 年目に受験対象者となる 1 都 2 県内の小学校に在籍している 2 年生の児童数は 237,557 人となっている。【資料 8：都道府県別学年別児童数】

このように東京都、神奈川県、埼玉県内の小学校に在籍している児童数からも、生活共創学部の開設から10年の間に、1都2県内の大学受験対象者が大きく減少することではなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

3 東京都及び隣接県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和5年度の学校基本調査によると、東京都、神奈川県、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和4年は卒業生217,552人のうち大学等進学者は147,363人で大学等進学率は67.7%、令和3年は卒業生219,334人のうち大学等進学者は142,723人で大学等進学率は65.1%、令和2年は卒業生222,505人のうち大学等進学者は139,693人で大学等進学率は62.8%となっている。

また、東京都、神奈川県、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去5年間の大学等進学率は、令和元年の62.8%から毎年微増しながら令和5年は69.3%と6.5ポイント上昇しており、18歳人口の減少期においても安定した状況で推移していることから、中長期的な定員充足の見通しがあると考えられる。【資料9：都道府県別高卒後の状況別進路調査】

③ 新設組織の主な学生募集地域

1 新設組織の主な学生募集地域

生活共創学部における主な学生募集地域は、東京都を中心としつつ隣接している神奈川県及び埼玉県としている。

令和5年度の学校基本調査による直近年度における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5府県）をみると、東京都47.0%、神奈川県20.3%、埼玉県15.9%、千葉県12.2%、茨城県4.7%となっている。【資料11：新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

また、本学の既設学部における直近5年間の都道府県別の入学者の状況をみると、東京都、神奈川県、埼玉県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数1,969人に対して、東京都約40.9%、神奈川県約18.6%、埼玉県約9.8%となっており、既設学部における直近5年間の入学状況から1都2県の高等学校を卒業した者の本学への入学の傾向は今後も続くことが見込まれる。【資料10：既設学部の東京都・神奈川県・埼玉県からの入学者状況】

このように出身高校の所在地県別の入学者数の構成比及び本学の既設学部における直近5年間の都道府県別の入学者の状況から、生活共創学部における学生募集地域の設定は妥当性のあるものと考えられる。

2 新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況等

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「地域別の動向」によると、生活共創学部を設置する「東京」の直近5年間の入学定員充足率は、令和元年度は101.9%、令和2年度は101.2%、令和3年度は100.8%、令和4年度は103.7%、令和5年度は103.6%となっており、安定した定員充足状況を維持している。【資料11：新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

また、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「学部系統別の動向」の系統区分「家政学」の直近5年間の入学定員充足率は、令和元年度は99.6%、令和2年度は97.7%、令和3年度は94.1%、令和4年度は95.3%、令和5年度は89.0%となっており、「教育学」の直近5年間の入学定員充足率は、令和元年度は100.7%、令和2年度は100.1%、令和3年度は94.4%、令和4年度は93.3%、令和5年度は91.4%となっている。【資料11：新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

】

④ 既設組織の定員充足の状況

既設学科等の収容定員の充足状況及び既設学科等の入学定員の直近5年間の充足状況については、資料12の通りとなっている。現代生活学部においては、入学定員未充足状態となっている。その要因は、外部環境では、18歳人口減少や女子大不人気、新型コロナウイルス感染症の影響、町田キャンパスの交通の利便性等があげられるが、同じ環境下でも学生を確保している大学はいくつもあるので、問題は内部要因にあると分析している。その要因の第一は、1999(平成11)年度に入学定員未充足になってからは、2011(平成23)年度から2013(平成25)年度までの3年間を除いて、20年以上の長期にわたって未充足状態が続いていることである。このことは、当時の理事会や大学執行部(事務局を含む)が有効な戦略や政策の策定や実行をしてこなかったことは明白である。第二の要因は、学生募集の領域の責任体制が極めて曖昧となっていたことである。学生募集は、基本的には経営サイドに責任があると考えられるが、それが明確になっていなかった。現在は、常務理事が学生募集の責任者として明確になっている。第三の要因は、事務局全体の客観的データに基づく政策立案力量が不十分なことである。学生募集に関する振り返りも令和4年度まではなされてこなかったが、令和6年度には、令和5年度以前の取組について厳しい振り返りを行った。法人や大学全体のことを視野に入れながら、部分最適ではなく全体最適の業務を遂行するための意識も極めて不十分で、一部を除いて職員の处理的業務指向から脱するまでになっていない。せめて業務目的実現のための遂行業務に進化させる必要がある。現在は、事務局の組織改革と業務改革を通じた意識改革が進行している。

学生確保のための広報活動が、担当するアドミッションオフィス任せになっていた実態を改善し、令和5年度は学長がアドミッションセンター長を務め、令和6年度からは常務理事がアドミッションセンター長を務めて、責任体制も明確にした。

これらの組織的な改革と併せて、今回の学部・学科改組と入試改革、男女共学化を柱とする改革を実行することによって定員充足の安定化は実現できると考えている。

入試改革では、令和7年度入試から総合型選抜にアサーティブ入試を新設し、アサーティブプログラムと併せて「育成型」の取組を始めた。この取組は、入試を受ける準備段階から、一人ひとりの高校生に寄り添って、その成長と進路選択にきめ細やかなサポートを行うものとしている。

高校生一人ひとりの、学力の三要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)の育成を促し、大学での学びに耐えられる力が身に付くよう育てて検証するプログラム(アサーティブプログラム)と、それらを前提とした多面的・総合的評価を行う総合型選抜の入学試験制度(アサーティブ入試)を実施する。

アサーティブプログラムでは、①アサーティブガイダンスを受けて内容を確認し、②本学職員と個別面談をして自らの進路や大学で学ぶ意味を一緒に考え、③MANABOSSという自主学習システムで、国語・数学・英語の基礎学力を培い、④本学特製のアサーティブノートを使って、自分自身のこれまでの進路や生き方を振り返り、自らが主体的に成長できるようにします。その上で、本学を志願する受験生はこのプログラムを通して本学で学ぶにふさわしい力が身についたかどうかを検証する。

この検証は、①基礎学力適性検査(国語・数学・英語のうち2科目選択)で知識レベルの基礎学力を問います。②グループディスカッション(数名のグループで、大学の提示する課題について議論)で主体的な態度と他者を尊重する態度等を評価する。③個別面談で主に思考力・判断力・表現力の能力を、学ぶ意欲、本学への志望動機等を通して評価する。アサーティブ入試は、アサーティブプログラムでの検証で、本学で学ぶにふさわしい力があると評価された者が出願できる。

アサーティブプログラムでは、本学専任職員と個別面談を行うこととしているが、これを行うことによって、オープンキャンパス参加者からの入学率が飛躍的に高まることが期待できる。本学では、令和5年度の7月以降のオープンキャンパスで、「なんでも個別面談」という取り組みを実施した。この面談では、「どんな人生にしたいのか」

「どんな人間になりたいのか」「大学で学びたい目的は何か」などについて、研修を受けた本学職員が面談するものだった。令和5年度のこの取組の中で、全部で33人の高校生が面談を受け、13人(39.4%)が入学した。オープンキャンパス全体の参加者の入学率が30.1%(令和5年度)であるので、その約1.3倍の比率である。この取組は、まだアサーティブの取組を始める前のことであるが、アサーティブの取り組みを本格的に開始すれば、参加人数を入学者比率もさらに高まることが想定できる。【資料12：既設学科等の入学定員の充足状況】

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既設組織の学生募集のためのPR活動の実績については、資料13の通りとなっており、オープンキャンパスにおいては、高校3年生の受験対象者総数1,701人のうち約29.6%に当たる503人が入学しており、年度ごとに見ても概ね同程度の比率で入学している。進学ガイダンスにおいては、受験対象者総数1,077人のうち約8.4%に当たる91人が入学している。

また、大学案内及び学生募集要項等の資料請求においては、受験対象者総数8,700人のうち約5.1%に当たる446人が入学している。18歳人口の減少期においても安定した資料請求者が維持されていることから今後の定員充足に向けても十分な見通しがあると考えている。【資料13：既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績】

イ 新設組織における取組とその目標

1 学生確保のためのPR活動の方針等

学生確保のためのPR活動については、大学案内やキャンパスガイド、パンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の提供、受験雑誌等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や想定される進路など、様々な教育情報について、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

2 高等学校訪問

高等学校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試・学生募集業務全般を所管するアドミッションオフィスの職員と、高大連携を所管する高大連携室の職員が中心となっており、重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画を策定し、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。また、専任職員以外にも経験者に委託することとしている。【資料14：高等学校訪問計画】

高等学校訪問は、本学への出願実績や入学実績がある高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

同時に、高大連携事業として、高校1年生や2年生に対するキャリア教育についての高等学校との連携したプログラム等を行うことにより、生徒が主体的に学びのモチ

ベーションと学ぶ目的を考えられるように「育てる」取組を行うこととしている。当面、協定を締結している16校を中心として行うこととしているが、関心のある高等学校にも広げていく。

3 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、学長による大学紹介や学部長による学部紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。なお、オープンキャンパス当日に部活などの都合で参加されない高校生を対象に、個別のガイダンスを行っている。【資料15：令和6年度オープンキャンパス日程】

4 高校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長による大学紹介、学部・学科別の個別説明、開学初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととし、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらふことの効果が期待される。【資料16：高校教員向け説明会日程】

5 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や学部紹介DVDの放映から、学位授与の方針・教育課程編成の方針・入学者受入の方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織における過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析については、別紙資料13の通りとなっており、各取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者数は、生活共創学科127名（オープンキャンパス63名、資料請求者54名、進学ガイダンス10名）、生活共創学科食科学コース70名（オープンキャンパス35名、資料請求者30名、進学ガイダンス5名）、こども教育学科50名（オープンキャンパス25名、資料請求者22名、進学ガイダンス3名）となることから、新設組織における定員充足においても十分な見込みがあるものと考えている。

【資料13：既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績】

② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

1 競合校の選定理由

競合校の選定理由としては、学校種の類似性は、本学と同様の「私立大学（4年制）」、学問分野の類似性は、当該大学の教育課程の編成状況を踏まえ、学校基本調査の学科系統分類表の中分類を参考にしつつ、生活共創学科は「家政学関係」及び「食物学関係」と「生活デザイン系」、こども教育学科は「教育学関係」と推察される教育組織と「児童学系」とし、所在地の類似性については、新設組織における主な学生募集地域としている「東京都」と「神奈川県」に所在している大学の教育組織を選定しており、学力層の類似性は、河合塾による偏差値を参考に新設組織が想定する学力層と同程度の教育組織を選定している。

2 競合校との比較分析

競合校と新設組織との入試（競合校の受験期間、入学手続時期との関係）、学生納付金・奨学制度などの修学支援の内容、就職支援の内容、取得できる資格などの比較については、別紙資料 17 の通りであり、競合校との比較分析の観点からも、新設組織においては同等又は同等以上の内容を整えているものと考えられる。【資料 17：競合校比較分析】

また、教育内容と方法における競合校と比較したときの優位性については、生活共創学部では、「生活」は個々人の生き方の基礎であり、社会を構成する基盤であるとの認識に立ち、衣、食、住、こども、家庭経営という生活諸領域に関する知識・技能を身につけた上で、生活者の視点から、多様な人々と協働しつつ、身近な変革を起こし、地域・社会の持続的発展に寄与する人材を育成するための教育内容と方法としている点で、競合校と比較して優位性があるものと考えられる。【資料 17：競合校比較分析】

イ 競合校の入学志願動向等

1 生活共創学科

生活共創学科と競合が想定される大学は、相模女子大学（学芸学部生活デザイン学科）と関東学院大学（人間共生学部生活デザイン学科）で、相模女子大学が公表している学芸学部生活デザイン学科における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は、入学定員 45 人に対して、入学者数 56 人、定員充足率 124.4%となっており、関東学院大学が公表している生活共生学部生活デザイン学科における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は、入学定員 95 人に対して、入学者数 96.7 人、定員充足率 101.8%となっている。【資料 17：競合校比較分析】

一方、生活共創学科の食科学コースと競合が想定される大学は、鎌倉女子大学（家政学部家政保健学科）と女子栄養大学（栄養学部保健栄養学科）で、鎌倉女子大学が公表している家政学部家政保健学科における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は、入学定員 80 人に対して入学者数 107 人、定員充足率 133.8%となっており、女子栄養大学が公表している栄養学部保健栄養学科における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は、入学定員 150 人に対して、入学者数 161.7 人、定員充足率 107.8%となっている。【資料 17：競合校比較分析】

このように、生活共創学科との競合が想定される大学では、18 歳人口の減少期においても安定した入学者動向となっている。

2 こども教育学科

こども教育学科と競合が想定される大学は、東京家政大学（家政学部児童学科）と鎌倉女子大学（児童学部児童学科）で、東京家政大学が公表している児童学部における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は（令和 4 年度までは家政学部児童学科と児童教育学科の合計）、入学定員 295 人に対して、入学者数 310 人、定員充足率 105.1%となっており、鎌倉女子大学が公表している児童学部児童学科における令和 3 年度から令和 5 年度の平均の入学者動向は、入学定員 170 人に対して、入学者数 184.3 人、定員充足率 108.4%となっている。【資料 17：競合校比較分析】

このように、こども教育学科との競合が想定される大学では、18 歳人口の減少期においても安定した入学志願動向となっている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

ー該当なしー

エ 学生納付金等の金額設定の理由

生活共創学部の学生納付金等の金額設定の理由は、大学及び学部運営に係る財務的

な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、競合が想定される類似の教育組織を設置している私立大学の学生納付金を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定としている。【資料 17：競合校比較分析】

③ 先行事例分析

ー該当なしー

④ 学生確保に関するアンケート調査

生活共創学部の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、生活共創学部の開設初年度及び開設 2 年目に受験対象となる高等学校の在校生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

1) 生活共創学科

問 4 で卒業後の進路を「大学」と回答し、問 5 で志望する大学等の設置者を「私立」と回答した者で、問 6 で興味のある学問分野を「家政関係（住居・環境・デザイン等）」又は「家政関係（食物・栄養等）」と回答し、かつ問 7 で生活共創学部生活共創学科が開設された場合の受験希望について「第一志望として受験する」と回答した者のうち、問 8 で生活共創学部生活共創学科に合格した場合「入学する」と回答した開設初年度の受験対象者は 152 人、開設 2 年目の受験対象者は 72 人となっている。このクロス集計で開設 2 年目の「入学する」とした受験対象者は 72 人だが、問 8 で生活共創学部生活共創学科に合格した場合「入学する」と回答した受験対象者は 327 人となっている。回答者の多くが高校 1 年生であることから、問 4～問 7 までの選択肢を十分に理解できていないことも想定される。このような生活共創学部の開設初年度及び開設 2 年目に受験対象となる一部の高等学校の在校生に限定した調査結果においても、本学の生活共創学部生活共創学科への入学希望の高さをうかがうことができる。

また、問 4 で卒業後の進路を「大学」と回答し、問 5 で志望する大学等の設置者を「私立」と回答した者で、問 6 で興味のある学問分野を「家政関係（食物・栄養等）」と回答し、かつ問 7 で生活共創学部生活共創学科が開設された場合の受験希望について「第一志望として受験する」と回答した者で、問 8 で生活共創学部生活共創学科に合格した場合「入学する」と回答した者のうち、問 9 で食科学コースへの入学を「希望する」と回答した開設初年度の受験対象者は 80 人、開設 2 年目に受験対象者は 45 人となっている。このクロス集計で開設 2 年目の「入学する」とした受験対象者は 45 人だが、問 9 で生活共創学部生活共創学科に合格した場合「入学する」と回答した者のうち、食科学コースへの入学を「希望する」と回答した受験対象者は 177 人となっている。回答者の多くが高校 1 年生であることから、問 4～問 7 までの選択肢を十分に理解できていないことも想定される。このような生活共創学部の開設初年度及び開設 2 年目に受験対象となる一部の高等学校の在校生に限定した調査結果においても、本学の生活共創学部生活共創学科（食科学コース）への入学希望の高さをうかがうことができる。【別紙資料 1：東京家政学院大学生生活共創学部生活共創学科（仮称）進学需要等に関するアンケート結果報告書（令和 6 年 6 月：株式会社島津理化）（p9、p10、p11、p12）】

2) こども教育学科

問 4 で卒業後の進路を「大学」と回答し、問 5 で志望する大学等の設置者を「私立」と回答した者で、問 6 で興味のある学問分野を「教育関係（小学校・幼稚園・保育

等)」と回答し、かつ問 7 で生活共創学部こども教育学科が開設された場合の受験希望について「第一志望として受験する」と回答した者のうち、問 8 で生活共創学部こども教育学科に合格した場合「入学する」と回答した開設初年度の受験対象者は 75 人、開設 2 年目の対象者は 98 人となっている。

このような生活共創学部の開設初年度及び開設 2 年目に受験対象となる一部の高等学校の在校生に限定した調査結果においても、本学の生活共創学部こども教育学科への入学希望の高さをうかがうことができる。【別紙資料 2：東京家政学院大学生生活共創学部こども教育学科（仮称）進学需要等に関するアンケート結果報告書（令和 6 年 6 月：株式会社島津理化）（p10）】

⑤ 人材需要に関するアンケート調査

生活共創学部の設置計画を策定するうえで、生活共創学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等を対象として、生活共創学部で養成する人材の必要性及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

1) 生活共創学科

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連機関等に対して、問 2 で人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 199 件の約 86.4%にあたる 172 件が「増加すると思う」と回答している。また、問 3 でどのような知識や能力を有した人材が必要であるかについて質問したところ、総回答数 398 件の約 36.7%にあたる 146 件が「協働・協力による新たな価値の創造ができる資質や態度を身につけている」と回答しており、総回答数 398 件のうち 35.7%にあたる 142 件が「幅広い教養と社会人としての望ましい心構えや自ら学ぶ態度を身につけている」と回答している。問 4 で、生活共創学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 199 件の約 99.0%にあたる 197 件が「必要性を感じる」と回答している。また、問 5 生活共創学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 199 件の約 97.5%にあたる 194 件が「採用したいと思う」と回答している。

問 5 で、生活共創学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業に対して、単年度当りの採用人数について質問したところ、「1 人」と回答したのが 46 件、採用人数「2 人」と回答したのが 16 件、採用人数「3 人以上」と回答したのが 81 件、「人数は未定」と回答したのが 51 件となっている。

なお、採用人数「3 人以上」と回答した採用人数を 3 人、「人数は未定」と回答した採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 372 人となり、これらの採用人数からも本学の生活共創学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については見通しがあると考えられる。【別紙資料 1：東京家政学院大学生生活共創学部生活共創学科（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書から抜粋（p15～p19）】

2) こども教育学科

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連機関等に対して、問 2 で人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 65 件の約 89.2%にあたる 58 件が「増加すると思う」と回答している。また、問 3 でどのような知識や能力を有した人材が必要であるかについて質問したところ、回答件数 130 件の約 42.3%にあたる 55 件が「幅広い教養と社会人としての望ましい心構えや自ら学ぶ態度を身につけている」と回答しており、回答件数 130 件の約 40.0%にあたる 52 件が「教育・保育実践に必要な基礎的な知識及び技能と態度を身につけている」の回答している。

問 4 で、こども教育学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 65 件の全てが「必要性を感じる」と回答しているとともに、問 5 で、こども教育学科で学んだ卒業生の採用についても、回答件数 65 件の全てが「採用したいと思う」と回答している。

また、問 6 で、こども教育学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連機関等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1 人」と回答したのは 22 件、「2 人」と回答したのは 11 件、「3 人以上」と回答したのは 21 件、「人数は未定」と回答したのは 11 件となっている。なお、「採用人数 3 人以上」と回答した採用人数を「3 人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1 人」として採用人数を合計すると 118 人となり、これらの採用人数からも本学のこども教育学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。【別紙資料 2：東京家政学院大学生生活共創学部こども教育学科（仮称）進学需要等に関するアンケート結果報告書（令和 6 年 6 月：株式会社島津理化）（p13～p17）】

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の関連企業等に限定した調査結果においても、生活共創学部こども教育学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については見通しがあると考えられる。

（４）新設組織の定員設定の理由

生活共創学部の定員設定の理由は、東京都及び隣接県である神奈川県、埼玉県の高等学校・中学校・小学校の生徒・児童数、東京都及び隣接県である神奈川県、埼玉県の高等学校を卒業した者の大学進学状況、既設組織の定員充足の状況、競合校の入学志願動向等、さらには、開設初年度及び開設 2 年目に受験対象となる高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果に加えて、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に踏まえたものであり、合理性のある設定であると考えている。